

総務省

令和6年度 電波の利用状況調査について

1. 本調査票について

1.1 本調査の目的

この調査は、電波法(昭和25年法律第131号)第26条の2第1項に基づき実施するものです。回答いただいた情報は、電波の利用状況に係る評価以外の目的には使用いたしません。

1.2 調査票による調査事項

この調査票では、電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令(平成14年総務省令第110号)第5条第3項第2号に基づき、同条第1項第2号ロ、ハ及びトからヌまでに掲げる事項を調査します。

1.3 調査基準日等

調査基準日は、令和6年4月1日とし、調査基準日において開設している714MHz以下の周波数を使用する電波利用システム^{注1}及び公共業務用の電波利用システム^{注2}ごとに調査を行うものとします。調査の各設問は、原則、調査基準日における電波利用システムの使用実態等についてお伺いしています。ただし、別途基準日又は基準期間を定めている設問については、その指定に従って回答して下さい。

注1)電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第3号ロ

注2)電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号

1.4 提出方法

調査票は、原則としてWeb回答システムにより提出して下さい。調査依頼通知書に記載されたURLにIDとパスワードを入力(ログイン)し、ご回答願います。紙媒体によって調査票の回答を行う必要がある場合には、各総合通信局等にお問い合わせください。

1.5 調査票調査対象システム一覧

この調査票では、以下の「電波利用システム一覧」に示した電波利用システムごとに調査を実施します。調査対象となる電波利用システムについては、調査依頼通知書をご参照下さい。

調査事項は、グループごとに異なります。なお、グループの番号は便宜上付けたものであり、順序等に特段の意味はありません。

グループ	調査票 ID	電波利用システム
1	1-1	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
	1-2	不公表
	1-3	不公表
	1-4	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
	1-5	不公表
	1-6	不公表
2	2-1	航空無線(120MHz 帯)(航空局)
	2-2	不公表
	2-3	不公表
	2-4	航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)
	2-5	不公表
3	3-1	アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)
	3-2	アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
4	4-1	市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)
	4-2	市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	4-3	市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)
	4-4	市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
5	5-1	市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)
	5-2	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)
6	6-1	防災相互波(150MHz 帯)
	6-2	防災相互波(400MHz 帯)
	6-3	不公表
	6-4	不公表
7	7-1	公共業務用テレメータ(60MHz 帯)
	7-2	マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)
	7-3	公共業務用ヘリテレ連絡用
8	8-1	タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	8-2	アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
9	9-1	気象援助用無線(400MHz 帯)

10	10-1	防災相互波(150MHz 帯)
	10-2	不公表
	10-3	不公表
	10-4	不公表
11	11-1	路側通信(MF 帯)(特別業務の局)
	11-2	不公表
	11-3	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)
	11-4	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	11-5	水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)
	11-6	水防道路用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	11-7	石油備蓄(150MHz 帯)
	11-8	中央防災(150MHz 帯)
	11-9	公共業務用テレメータ(60MHz 帯)
	11-10	不公表
	11-11	水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)
	11-12	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)
	11-13	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	11-14	気象援助用無線(400MHz 帯)
	11-15	不公表
	11-16	公共業務用テレメータ(400MHz 帯)
	11-17	公共業務用ヘリテレ連絡用
	11-18	不公表
	11-19	中央防災(400MHz 帯)
	11-20	不公表
	11-21	5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)
	11-22	5GHz 帯気象レーダー・5GHz 帯空港気象レーダー(C 帯)
	11-23	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)
	11-24	不公表
	11-25	不公表
	11-26	40GHz 帯公共・一般業務(中継系)
12	12-1	不公表
	12-2	部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)
	12-3	不公表
	12-4	不公表
	12-5	15GHz 帯ヘリテレ画像伝送
	12-6	不公表

	12-7	不公表
	12-8	不公表
13	13-1	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	13-2	気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	13-3	水防道路用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	13-4	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	13-5	不公表
	13-6	40GHz 帯画像伝送(公共業務用)
	13-7	不公表
	13-8	38GHz 帯 FWA

1.6 調査票調査対象として選定された理由(不公表システムは除く)

※理由に記載している「周波数再編アクションプラン(令和5年度版)」とは、電波の利用状況調査の評価結果に基づく具体的な周波数の再編を円滑かつ着実にフォローアップするための取組を示し、毎年公表するものです。

(<https://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/freq/search/saihen/>)

調査票ID	電波利用システム	理由
1-1	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、本システムの周波数を拡張した場合における他システムとの共用条件等と拡張後に他システムとのガードバンド等を活用して、狭帯域IoT通信システムの導入の技術的条件等を調査するため。
1-4	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	
2-1	航空無線(120MHz帯)(航空局)	将来的に本システムの周波数がひっ迫することが想定されることから、その対策として狭帯域化のチャンネル配置の検討を行うための本システムにおける新技術導入状況等を調査するため。
2-4	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	
3-1	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	本システムが使用する周波数への移行需要があること、周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、デジタル方式への早期移行が推進されていることから、現在の利用状況等を調査するため。
3-2	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	
4-1	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、デジタル方式(260MHz帯)を含めたシステムへの移行状況等を調査するため。
4-2	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	
4-3	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	
4-4	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	
5-1	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、デジタル方式への早期移行等が推進されていることから、移行にあたっての課題等を調査するため。
5-2	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	
6-1	防災相互波(150MHz帯)	周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、代替となる通信手段である公共安全モバイルシステム(旧PS-LTE)の活用の可能性等を調査するため。
10-1		
6-2	防災相互波(400MHz帯)	
12-2	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	
7-1	公共業務用テレメータ(60MHz帯)	周波数再編アクションプラン(令和5年

7-3	公共業務用ヘリテレ連絡用	版)に基づき、デジタル方式の導入に向けて、技術的条件等を調査するため。
9-1	気象援助用無線(400MHz 帯)	
7-2	マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)	周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、本システムから他システムへの移行状況を調査するため。
8-1	タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)	周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、デジタル方式への早期移行が推進されていることから、現在の利用状況等を調査するため。
8-2	アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	
11-1	路側通信(MF 帯)(特別業務の局)	周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、免許人の意向等を調査するため。
11-3	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)	周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、デジタル方式の導入に向けて、技術的条件等を調査するため。
11-4	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)	
11-5	水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)	
11-6	水防道路用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)	
11-11	水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)	
11-14	気象援助用無線(400MHz 帯)	
11-16	公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	
11-17	公共業務用ヘリテレ連絡用	
13-1	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	
13-3	水防道路用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	
11-7	石油備蓄(150MHz 帯)	
11-9	公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	周波数再編アクションプラン(令和5年度)に基づき、本システムが他システムへの移行・代替等に伴って廃止されたことを調査するため。
11-8	中央防災(150MHz 帯)	
11-12	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)	
11-13	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	
13-4	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	アナログ方式を用いるシステムであることから、取組の進捗状況や周波数共用等の検討状況等を調査するため。

11-19	中央防災(400MHz 帯)	
13-2	気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	
11-21	5GHz 帯無線アクセスシステム(4.9GHz 超 5.0GHz 以下)	本システムが使用する周波数への移行需要があることから、他システムへの移行に向けた検討が進められており、本システムの利用状況等を調査するため。
11-22	5GHz 帯気象レーダー・5GHz 帯空港気象レーダー(C 帯)	将来的に本システムの周波数がひっ迫することが想定されることから、その対策として狭帯域化や干渉低減技術の導入の検討が進んでおり、利用状況等を調査するため。
11-23	6.5GHz 帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	将来的に本システムの周波数がひっ迫することが想定され、また、無線 LAN との周波数共用が検討されており、利用状況等を調査するため。
11-26	40GHz 帯公共・一般業務(中継系)	本システムが使用する周波数への移行需要があることから、周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、利用状況等を調査するため。
12-5	15GHz 帯ヘリテレ画像伝送	将来的に本システムの周波数がひっ迫することが想定されることから、その対策として廃止又はデジタル化が進められており、それらの進捗状況等を調査するため。
13-6	40GHz 帯画像伝送(公共業務用)	周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、本システムは周波数帯のひっ迫に対応するための廃止が進められており、その進捗状況等を調査するため。
13-8	38GHz 帯 FWA	本システムが使用する周波数への移行需要があることから、周波数再編アクションプラン(令和5年版)に基づき、周波数共用に向けた利用状況等を調査するため。

2. 調査票の構成及び記入方法

本調査票は、調査対象となる全ての電波利用システムに対応しています。

2.1 調査票の構成について

本調査票は、①免許人情報等を記入する「基本情報記載欄」、②個々の電波利用システムのみ回答していただく設問(以下、「個別調査事項」)から構成されています。

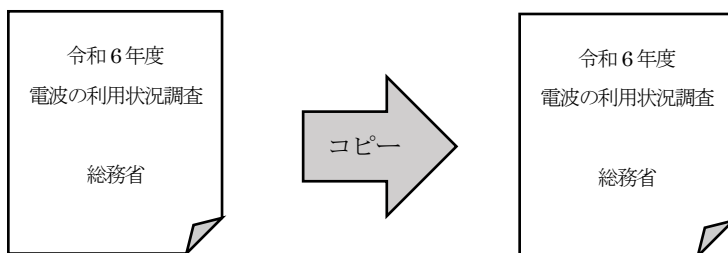
本調査に関してご意見等ございましたら、最終ページの欄内にご記入下さい。

2.2 複数の電波利用システムの場合

紙媒体により調査票の回答及び提出を行う場合には、こちらを参照して下さい。

1つの調査票に対し、1つの電波利用システムについて回答をお願いします。調査対象となる電波利用システムが複数ある場合には、電波利用システムごとに回答して下さい。この調査票をコピーしたものを利用しても構いません。

「3. 基本情報記入欄」における、「(1)免許人情報記入欄」及び「(2)調査対象システム記入欄」は必ずご記入下さい。ただし、調査票をコピーする際は、コピー先の「(1) 免許人情報記入欄」における免許人名と管理コード以外の情報については“別の調査票に記入済”等と記入し、「(1) 免許人情報記入欄」への記入を省略いただいても構いません。



見本

1. 基本情報記入欄
調査票は、以下のとおり、本調査票を転載して提出する方法と、Web 調査システムより提出する方法があります。

(1) 免許人情報記入欄
免許人情報を記入して下さい。なお、ご記入いただいた内容は、令和6年度電波利用システムにおける回答内容の複製等を伴う際に使用するものであり、その他の目的には使用できません。

基本情報記入欄	
免許人名	XXXX 株式会社
管理コード (※)	A - 150001K - 01 <small>(〒100 - 8926)</small>
連絡先住所	東京都千代田区 〇〇〇〇 〇-1-2
記入者名	電波 太郎
所属部署名	XXXX 部 XXXX 課 XXXX 係
TEL	03-XXXX-XXXX
FAX	03-XXXX-XXXX
E-mail	XXXX@XXXX.jp

※調査対象通知書に記載された管理コードを記入して下さい。(記入例：A - 150001K - 01)

(2) 調査対象システム記入欄
以下の調査対象システム記入欄については、調査対象通知書に記載されている調査票ID及び電波利用システム名を1つご記入願います。調査対象となる電波利用システムが複数ある場合には、「2.2 複数の電波利用システムの場合」をご参照下さい。

調査対象システム記入欄	
調査票ID	電波利用システム
1-2	音響STL/TTL/TSLM (バンド)

1. 基本情報記入欄
調査票は、以下のとおり、本調査票を転載して提出する方法と、Web 調査システムより提出する方法があります。

情報記入欄
情報を記入して下さい。なお、回答内容の複製等を伴う際に使用できません。

基本情報記入欄	
免許人名	XXXX 株式会社
管理コード (※)	A - 150001K - 01 <small>(〒100 - 8926)</small>
連絡先住所	東京都千代田区 〇〇〇〇 〇-1-2
記入者名	電波 太郎
所属部署名	XXXX 部 XXXX 課 XXXX 係
TEL	03-XXXX-XXXX
FAX	03-XXXX-XXXX
E-mail	XXXX@XXXX.jp

※調査対象通知書に記載された管理コードを記入して下さい。(記入例：A - 150001K - 01)

(2) 調査対象システム記入欄
以下の調査対象システム記入欄については、調査対象通知書に記載されている調査票ID及び電波利用システム名を1つご記入願います。調査対象となる電波利用システムが複数ある場合には、「2.2 複数の電波利用システムの場合」をご参照下さい。

調査対象システム記入欄	
調査票ID	電波利用システム
1-3	音響STL/TTL/TSLN (バンド)

免許人名と管理コードは必ず記入して下さい。

「調査対象システム記入欄」は、コピーの有無に関わらず必ず記入して下さい。

2.3 回答記入にあたっての注意事項

以下3点について説明します。

- (1)回答欄の記入例
- (2)「電波の発射時間帯」の回答方法
- (3)記述する回答欄が足りない場合の対応方法

(1)回答欄の記入例

(例1) 回答が単一選択の場合

【回答欄】(単一選択)

該当するいずれかの選択肢の右側【 】の中に
1つだけ「○」を記載して下さい。

1. 0日	【 】
2. 1日～30日	【 】
3. 31日～90日	【 】
4. 91日～180日	【 ○ 】

(例2)回答が複数選択の場合

【回答欄】(複数選択)

該当する全ての選択肢の右側【 】の中に
「○」を記載して下さい。

1. 廃止するため	【 】
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	【 ○ 】
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	【 ○ 】
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため	【 】
5. その他	【 ○ 】

具体的な理由：

○○であるため

「その他」を選択した場合、
一番下の枠内に回答を記載して下さい。

(例3)回答が記述の場合

【回答欄】(記述)

枠内に回答を記載して下さい。

具体的な理由：

○○であるため

(例4)回答が複数選択かつ「最大3つまで」の場合

【回答欄】(複数選択：最大3つまで)

【経済的な理由】	
1. 導入コストの確保が困難であるため	最大3つまで選択肢の右側【 】の中に
2. ランニングコストの確保が困難であるため	「○」を記載して下さい。
3. デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)のため	【 】
【代替先システムに関する理由】	
4. 災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	【 ○ 】
5. 通信距離が長い又は短いため	【 】
6. 仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)	【 】
7. 機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)	【 】
【相手方、立地等に関する理由】	
8. 他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等)	【 】
9. 立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	【 ○ 】
【未検討】	
10. デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	【 】
11. デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	【 】
【その他の理由】	
12. 有線(光ファイバー等)で代替予定のため	【 】
13. 他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	【 】
14. 廃止又は廃止予定のため	【 】
15. デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	【 】
16. 現行機器の導入から間もないため	【 】
17. 検討予定又は検討中のため	【 】
18. 情報が不足しており回答できない	【 】
19. その他	【 ○ 】
具体的な理由：	

「その他」を選択した場合、一番下の枠内に回答を記載して下さい。

(例5) 選択肢ごとに単一選択の場合

選択肢ごとに選択肢の右側【 】の中に「○」を記載して下さい。

【回答欄】(選択肢ごとに単一選択)

代替先電波利用システム	代替可否(該当するものに○)	
	1. 代替可能	2. 代替できない
1. 市町村防災行政無線(移動系)	【 ○ 】	【 】
2. コミュニティ放送	【 ○ 】	【 】
3. 280MHz帯電気通信業務用ページャー	【 】	【 ○ 】
4. 地上デジタル放送波重畳	【 ○ 】	【 】
5. 携帯電話 IP 通信網	【 】	【 ○ 】
6. ケーブルテレビ網	【 ○ 】	【 】
7. 緊急速報メール(エリアメール)	【 】	【 ○ 】
8. その他	【 ○ 】	【 】
具体的な電波利用システム：		

「その他」を選択した場合、一番下の枠内に回答を記載して下さい。

(2)「電波の発射時間帯」の回答方法

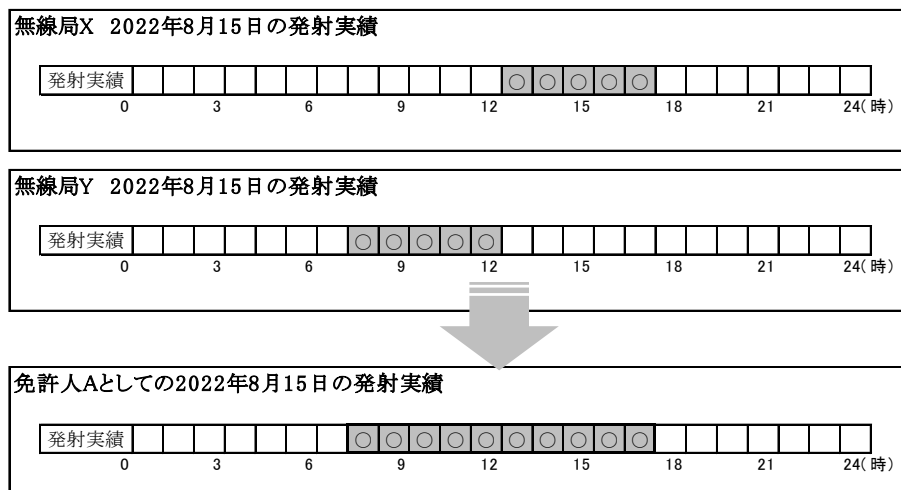
「電波の発射時間帯」では、電波を発射している時間帯のパターンとして、発射実績が最も多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とし、その時間帯を回答して下さい。

複数の無線局を所有している場合の考え方については【例1】を参照し、発射実績が最も多い時間帯の考え方については【例2】【例3】【例4】を参照して下さい。

回答は1時間単位です。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時から17時台が電波を発射する時間帯とします。

【例1】複数の無線局を所有している場合の考え方

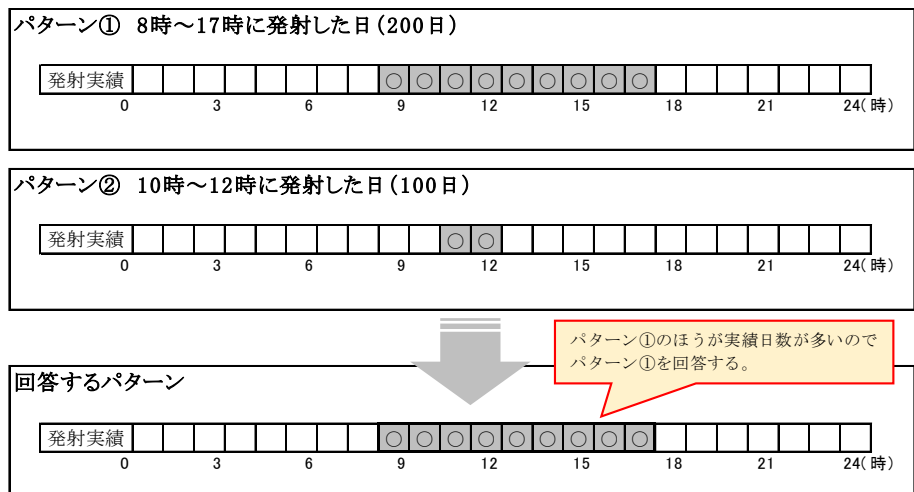
例えば、免許人Aが無線局Xと無線局Yの計2局を所有しており、2022年8月15日の発射実績が、無線局Xは“12時～17時”、無線局Yは“7時～12時”だった場合、この日の免許人Aとしての発射実績は、“7時～17時”として考えます。



このように免許人単位の発射実績に変換して考えたうえで、【例2】【例3】【例4】の「代表的な電波を発射している日」の考え方に従って、回答して下さい。

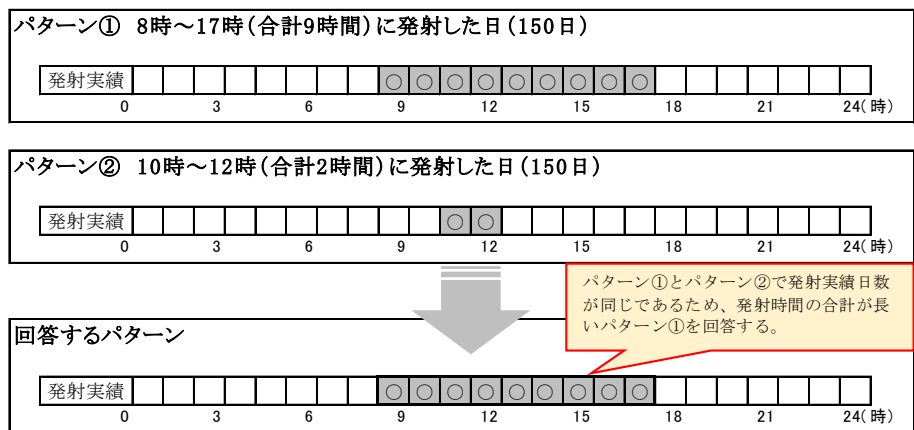
【例2】 発射実績が最も多い時間帯を含む日の考え方

例えば、無線局が電波を発射(動作確認、訓練、試験電波等を含む)した日数が300日間であったとして、そのうち、200日間は“8時～17時”(パターン①)、残りの100日間は“10時～12時”(パターン②)に発射している場合、発射実績日数が多いパターン①を回答して下さい。

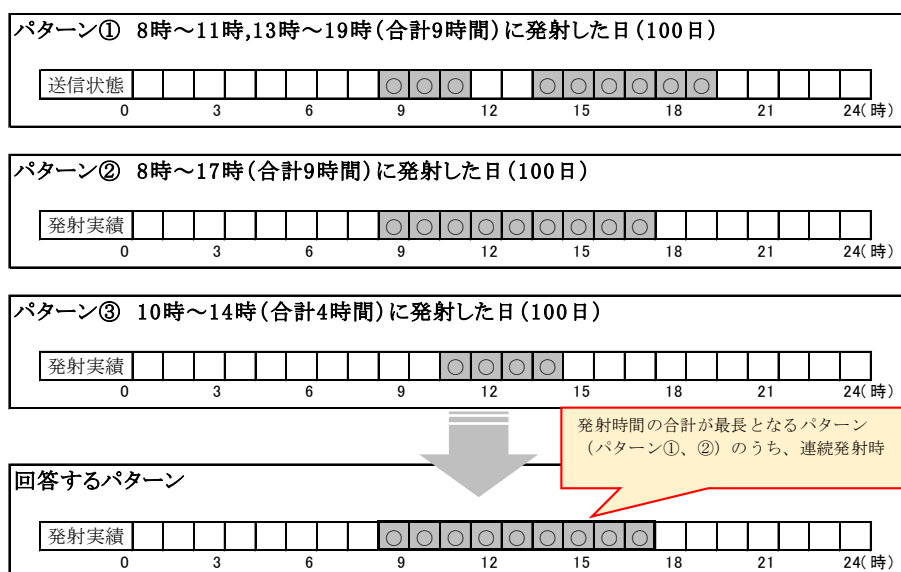


【例3】 発射実績が最も多い時間帯を含む日が複数存在する場合の考え方

例えば、無線局が電波を発射(動作確認、訓練、試験電波等を含む)した日数が300日間であったとして、そのうち、150日間は“8時～17時”(パターン①：合計9時間)、残りの150日間は“10時～12時”(パターン②：合計2時間)の発射実績であった場合、パターン①とパターン②で発射実績日数が同じであるため、発射時間の合計が長いパターン①を回答して下さい。



【例4】発射実績が最も多い時間帯を含む日が複数存在し、発射合計時間も同じ場合の考え方
 例えば、無線局が電波を発射(動作確認、訓練、試験電波等を含む)した日数が300日間であったとして、そのうち、100日間は“8時～11時と13時～19時”(パターン①:合計9時間)、100日間は“8時～17時”(パターン②:合計9時間)、残りの100日間は“10時～14時”(パターン③:合計4時間)の発射実績であった場合、発射時間の合計が最長となるパターン(パターン①、②)のうち、連続発射時間が最も長いパターン②を回答して下さい。
 なお、発射時間の合計が最長となるパターンのうち、連続発射時間が最も長いパターンが複数ある場合は、任意のパターンを回答して下さい。



(3)記述する回答欄が足りない場合の対応方法

記述の回答欄が足りない場合は、本調査票の回答欄に「別紙参照」と記載の上、以下の例を参考に別紙を作成して下さい。

【回答欄(記入例)】

別紙

4-2. 無線局数増加理由

(具体的な理由)

.....のため

3. 基本情報記入欄

調査票については、既述のとおり、原則として Web 回答システムによる提出をお願いしておりますが、紙媒体の本調査票による提出も可能です。本調査票に記載して提出する場合は、基本情報記入欄について、以下のとおりご記入ください。

(1)免許人情報記入欄

免許人情報を記入して下さい。なお、ご記入いただいた内容は、令和6年度電波の利用状況調査に使用するものであり、その他の目的には一切使用致しません。

基本情報記入欄	
免許人名	
管理コード※	— —
連絡先住所	(〒 —)
記入者名	
所属部署名	
TEL	
FAX	
E-mail	

※調査依頼通知書に記載された管理コードを記入して下さい。(記入例：A — 1500001K — 01)

(2)調査対象システム記入欄

以下の調査対象システム記入欄については、調査依頼通知書に記載されている調査票 ID 及び電波利用システム名を1つご記入願います。調査対象となる電波利用システムが複数ある場合には、「2.2 複数の電波利用システムの場合」をご参照下さい。

調査対象システム記入欄	
調査票 ID	電波利用システム

個別調査事項

設問票 (グループ 7 調査対象システム)

グループ 7 では、次の電波利用システムについて回答して下さい。

調査票 ID	電波利用システム
7-1	公共業務用テレメータ(60MHz 帯)
7-2	マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)
7-3	公共業務用ヘリテレ連絡用

【運用継続性の確保のための対策】

電波は国民生活にとって必要不可欠なサービスの提供などに利用されていることから、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査しています。

Q1-1 から Q4-2 にかけて、無線局の運用継続性に関連した項目を調査します。

ここでの「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。「予備電源」とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの(建物内に設置された非常電源を含む)を指しています。ここでの「災害」とは、地震、火災、水害、台風等の場合とし、「災害時」には、復旧を含みます。(新型コロナ関連の利用は平時の利用として下さい。)なお、地震・火災・水害対策については、後述の設問で伺います。

Q1-1. 運用継続性の確保のための対策の有無

災害や故障等による無線局の運用継続性の確保や早期復旧のため、また、災害発生時に免許人が円滑に無線局を使用できるようにするため、対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。

※ Web 回答システムにおいては、「Q1-1. 運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局)」となっておりますが、(移動しない無線局)の記述は無いものとしてご回答ください。

【回答欄】(単一選択)

1. 全ての無線局について対策を実施している	【 】
2. 一部の無線局について対策を実施している	【 】
3. 対策を実施していない	【 】

「1.」又は「2.」を回答した場合、Q1-2 へ進んで下さい。

「3.」を回答した場合、Q2-1 へ進んでください。

Q1-2. 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

「Q1-1. 運用継続性の確保のための対策の有無」において、選択肢「1.」又は「2.」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)、災害や故障等による無線局の運用継続性の確保や早期復旧のため、また、災害発生時に免許人が円滑に無線局を使用できるようにするため、実施している対策はありますか。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

※ Web 回答システムにおいては、「Q1-2. 運用継続性の確保のための対策の具体的内容(移動しない無線局)」となっておりますが、(移動しない無線局) の記述は無いものとしてご回答ください。

【回答欄】(複数選択)

【設備や装置等に対する対策】	
1. 定期的に試験電波の発射を行っている	【 】
2. 他の電波利用システムによる臨时无線設備を確保している	【 】
3. 代替用の予備の無線設備一式を保有している	【 】
4. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	【 】
5. 有線を利用して冗長性を確保している	【 】
6. 無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	【 】
7. 予備電源を保有している	【 】
8. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している	【 】
9. 定期的に保守点検を実施している	【 】
10. 設備や装置等の運用管理や保守を委託している	【 】
【災害発生時の運用等に対する対策】	
11. 定期的に動作確認、訓練を実施している	【 】
12. 災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	【 】
13. 復旧要員の常時体制を構築している	【 】
14. 非常時に備えたマニュアルを策定している	【 】
15. 非常時における代替運用手順を規定している	【 】
【その他の対策】	
16. その他の対策を実施している	【 】
具体的な対策：	

(*1) 選択肢「16. その他の対策を実施している」を選択した場合、具体的な対策を記入して下さい。なお、地震・火災・水害対策については、後述の設問にて回答して下さい。

「1.」又は「11.」を回答した場合、Q1-3へ進んで下さい。

「1.」又は「11.」以外を回答した場合、Q2-1へ進んで下さい。

Q1-3. 試験電波の発射や防災訓練等の頻度

「Q1-2. 運用継続性の確保のための対策の具体的内容」において、選択肢「1.」又は「11.」を選択した場合(定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合)、動作確認、訓練、試験電波の発射はどの程度の頻度で実施されていますか。過去1年間における回数を回答して下さい。(*1)

※ Web 回答システムにおいては、「Q1-3. 試験電波の発射や防災訓練等の頻度(移動しない無線局)」となっておりますが、(移動しない無線局)の記述は無いものとしてご回答ください。

【回答欄】(単一選択)

1. 年1回程度	【 】
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満)	【 】
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満)	【 】
4. 月に数回程度(13回以上120回未満)	【 】
5. 週に数回程度(120回以上366回未満)(うるう年)	【 】
6. 毎日(366回以上)(うるう年)	【 】

(*1) 令和5年4月1日から令和6年3月31日(調査基準日から過去1年間(うるう年366日))における回数とします。

Q2-1 から Q4-2 にかけて、災害対策に関連した項目を調査します。

Q2-1 では、地震対策の有無について調査します。

ここでの「地震対策」とは、以下例示のような対策のことを指します。

- ・無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策^(※1)
- ・無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定^(※2)
- ・空中線(アンテナ)の固定^(※2)
- ・(空中線を除く)無線設備の固定^(※2)
- ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有

(※1) ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含まれます。

(※2) ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含まれます。

Q2-1. 地震対策の有無

地震対策^(※3)の有無について回答して下さい。

【回答欄】(単一選択)

1. 全ての無線局について対策を実施している	【 】
2. 一部の無線局について対策を実施している	【 】
3. 対策を実施していない	【 】

(※3) 上記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。

「1.」を回答した場合、Q3-1 へ進んで下さい。

「2.」又は「3.」を回答した場合、Q2-2 へ進んで下さい。

Q2-2. 地震対策を実施していない理由

『Q2-1. 地震対策の有無』において、選択肢「2.」又は「3.」を選択した場合(一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない場合)、地震対策を実施していない理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1~*2)

【回答欄】(複数選択)

1. 経済的に地震対策が困難であるため	【 】
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため	【 】
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	【 】
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	【 】
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	【 】
6. その他	【 】
具体的な理由： 	

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「6. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

Q3-1では、水害対策の有無について調査します。

ここでの「水害対策」とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した以下例示のような対策のことを指します。

- ・ 海拔や地上高を考慮した無線設備(電源設備含む)の設置
- ・ 浸水防止設備(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有
- ・ 排水設備(排水ポンプ、排水ホース等)の保有
- ・ 貯水設備(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有
- ・ 防滴・防水機能^(*)を備えた無線設備の保有
- ・ 別の場所に設置された予備の無線設備の保有

(*) ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含まれます。

Q3-1. 水害対策の有無

水害対策^(*)の有無について回答して下さい。

【回答欄】(単一選択)

1. 全ての無線局について対策を実施している	【 】
2. 一部の無線局について対策を実施している	【 】
3. 対策を実施していない	【 】

(*) 上記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。

「1.」を回答した場合、Q4-1へ進んで下さい。

「2.」又は「3.」を回答した場合、Q3-2へ進んで下さい。

Q3-2. 水害対策を実施していない理由

『Q3-1. 水害対策の有無』において、選択肢「2.」又は「3.」を選択した場合(一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない場合)、水害対策を実施していない理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1~*3)

【回答欄】(複数選択)

1. 経済的に水害対策が困難であるため	【 】
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため	【 】
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	【 】
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	【 】
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため	【 】
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	【 】
7. その他	【 】
具体的な理由：	

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 浸水区域に指定されていない地域である場合や建物内の高所である場合等、水害対策が必要ないと考えられる設置場所である場合は「5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」を選択して下さい。

(*3) 選択肢「7. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

Q4-1 では、火災対策の有無について調査します。

ここでの「火災対策」とは、以下例示のような対策のことを指します。

- ・火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置
- ・防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)
- ・防火・耐火設備(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置
- ・消火設備(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有又は設置
- ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有

Q4-1. 火災対策の有無

火災対策^(*)の有無について回答して下さい。

【回答欄】(単一選択)

1. 全ての無線局について対策を実施している	【 】
2. 一部の無線局について対策を実施している	【 】
3. 対策を実施していない	【 】

(*) 上記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。

「1.」を回答した場合、Q5-1へ進んで下さい。

「2.」又は「3.」を回答した場合、Q4-2へ進んで下さい。

Q4-2. 火災対策を実施していない理由

『Q4-1. 火災対策の有無』において、選択肢「2.」又は「3.」を選択した場合(一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない場合)、火災対策を実施していない理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1~*2)

【回答欄】(複数選択)

1. 経済的に火災対策が困難であるため	【 】
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため	【 】
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	【 】
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	【 】
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	【 】
6. その他	【 】
具体的な理由：	

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」は、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「6. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

【運用時間】

携帯電話や無線 LAN など、電波を利用する無線局が増加している中、より多くの無線局が利用できるように、限られた周波数を再分配する必要があることから、周波数のひっ迫状況や電波の利用ニーズを調査しています。

Q5-1 から Q5-3 にかけて、電波を発射した日数と時間帯に関連した項目を調査します。

ここでの「発射」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を発射している状態を指します。**動作確認、訓練、試験電波の発射等を含めます。**電波を受信しているのみの状態は含めないで下さい。回答に当たっては、必ず『電波の発射時間帯』の回答方法を参照して下さい。

Q5-1. 年間の発射日数

令和5年4月1日から令和6年3月31日(調査基準日から過去1年間(うるう年366日))における、保有する無線局^(*1)が電波を発射した日数^(*2)について回答して下さい。

【回答欄】(単一選択)

1. 0日	【 】
2. 1日～30日	【 】
3. 31日～90日	【 】
4. 91日～180日	【 】
5. 181日～270日	【 】
6. 271日～365日(うるう年)	【 】
7. 366日(うるう年)	【 】

(*1) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも電波を発射した場合、1日とカウントして下さい。1日あたりの発射時間がどの程度かは問いません。

(*2) 記録がない場合は、おおよその日数で回答して下さい。

「1.」を回答した場合、Q5-3へ進んで下さい。

「1.」以外を回答した場合、Q5-2へ進んで下さい。

Q5-2. 電波の発射時間帯

「Q5-1. 年間の発射日数」において、選択肢「2.」～「7.」のいずれかを選択した場合(発射実績がある場合)、発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(*1)に基づいて、電波を発射している時間帯(*2~*3)を回答して下さい。

【回答欄】(複数選択)

1. 0時台	【 】	13. 12時台	【 】
2. 1時台	【 】	14. 13時台	【 】
3. 2時台	【 】	15. 14時台	【 】
4. 3時台	【 】	16. 15時台	【 】
5. 4時台	【 】	17. 16時台	【 】
6. 5時台	【 】	18. 17時台	【 】
7. 6時台	【 】	19. 18時台	【 】
8. 7時台	【 】	20. 19時台	【 】
9. 8時台	【 】	21. 20時台	【 】
10. 9時台	【 】	22. 21時台	【 】
11. 10時台	【 】	23. 22時台	【 】
12. 11時台	【 】	24. 23時台	【 】

(*1) 令和5年4月1日から令和6年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している時間帯のパターンとして、発射実績が最も多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。

(*2) 例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9～12時に発射した日が2日、10～12時が1日であった場合、発射実績日数が多い9～12時を回答します。なお、「代表的な電波を発射している日」が複数存在する場合は、発射時間の合計が最も長い日の発射時間帯を回答して下さい。

(*3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。

本設問を回答した場合、Q6-1へ進んで下さい。

Q5-3. 年間の発射実績がない理由

「Q5-1. 年間の発射日数」において、選択肢「1. 」を選択した場合(年間の発射日数が0日の場合)、年間の発射実績(動作確認、訓練、試験電波の発射等を含む^(*1))がない理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。^(*2)

【回答欄】(複数選択)

1. 廃止するため	【 】
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	【 】
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	【 】
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため	【 】
5. その他	【 】
具体的な理由：	

(*1) 動作確認、訓練、試験電波の発射等がある場合、「Q5-1. 年間の発射日数」を回答して下さい。

(*2) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

【利用・運用形態】

携帯電話や無線 LAN など、電波を利用する無線局が増加している中、より多くの無線局が利用できるように、限られた周波数を再分配する必要があることから、周波数の逼迫状況や電波の利用ニーズを調査しています。

Q6-1 では、無線局の利用・運用形態に関連した項目を調査します。

Q6-1. 災害時の無線局の利用形態①

無線局は災害時にどのように利用されますか。
該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】(複数選択)

1. 職員同士の連絡	【 】
2. 関係機関への連絡	【 】
3. 住民への情報伝達	【 】
4. 観測機器等からの情報収集	【 】
5. その他	【 】
具体的な利用形態：	

(*1) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な利用形態を記入して下さい。

【今後の無線局数の増減予定】

携帯電話や無線 LAN など、電波を利用する無線局が増加している中、より多くの無線局が利用できるように、限られた周波数を再分配する必要があることから、周波数のひっ迫状況や電波の利用ニーズを調査しています。

Q7-1 から Q7-4 にかけて、今後の無線局数の増減予定に関連した項目を調査します。

Q7-1. 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

本調査基準日^(*1) から3年以内(令和6年4月1日から令和9年3月31日)における、無線局数の増減の予定^(*2)の有無について回答して下さい。

【回答欄】(単一選択)

1. 無線局数は増加予定	【 】
2. 無線局数は減少予定	【 】
3. 無線局数の増減の予定なし	【 】
4. 全ての無線局を廃止予定	【 】

(*1) 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。

(*2) 具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。

「1.」を回答した場合、Q7-2へ進んで下さい。

「2.」又は「4.」を回答した場合、Q7-4へ進んで下さい。

「3.」を回答した場合、Q8-1へ進んで下さい。

Q7-2. 無線局数増加理由

「Q7-1. 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、
 選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して
 下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】(複数選択)

1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	【 】
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	【 】
3. 使用エリアやサービスの拡大 (*2) 予定のため	【 】
4. その他	【 】
具体的な理由：	

(*1) 選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

(*2) サービスの拡大には、無線局の配備数や配備先の増加を含みます。

「1.」を回答した場合、Q7-3へ進んで下さい。

「1.」以外を回答した場合、Q8-1へ進んで下さい。

Q7-3. 移行・代替元システム

「Q7-2. 無線局数増加理由」において、選択肢「1. 他の電波利用システムから本シ
 ステムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムから本
 システムへ移行・代替するのか回答して下さい。

(例：〇〇MHz 帯の〇〇システム)

【回答欄】(記述)

具体的な電波利用システム：

本設問を回答した場合、Q8-1へ進んで下さい。

Q7-4. 無線局数減少・廃止理由

「Q7-1. 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、
 選択肢「2.」又は「4.」を選択した場合(無線局数の減少又は廃止を予定している場
 合)、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。^(*1)

【回答欄】(複数選択)

1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	【 】
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	【 】
3. 使用エリアやサービスの縮小 ^(*2) 又は廃止予定のため	【 】
4. その他	【 】
具体的な理由： 	

(*1) 選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

(*2) サービスの縮小には、利用頻度が低下している場合や現在利用していない場合も含まれます。

「1.」を回答した場合、Q8-1「移行・代替予定の有無②」において、 選択肢「1. 予定あり」を選択し
 して下さい。

【移行等予定】

携帯電話や無線LANなど、電波を利用する無線局が増加している中、より多くの無線局が利用できるように、限られた周波数を再分配する必要があることから、周波数のひっ迫状況や電波の利用ニーズを調査しています。

Q8-1 から Q8-2 にかけて、移行等予定に関連した項目を調査します。

Q8-1. 移行・代替予定の有無②

本調査基準日時点(令和6年4月1日)における、デジタル方式や狭帯域などの高度化されたシステムへの移行、他の電気通信手段(他の電波利用システム又は有線)への代替の予定の有無について回答して下さい。(*1)

【回答欄】(単一選択)

1. 予定あり	【 】
2. 予定なし	【 】

(*1) Q7-4「無線局数減少・廃止理由」で選択肢「1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、「1.予定あり」を選択して下さい。

「1.」を回答した場合、Q8-2 へ進んで下さい。

「2.」を回答した場合、Q9-1 へ進んで下さい。

Q8-2. 移行・代替先システム②

「Q8-1. 移行・代替予定の有無②」において、選択肢「1. 予定あり」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか回答して下さい。

(例：〇〇MHz 帯の〇〇システム)

【回答欄】(記述)

具体的な電波利用システム：

【今後の通信量の増減予定】

携帯電話や無線 LAN など、電波を利用する無線局が増加している中、より多くの無線局が利用できるように、限られた周波数を再分配する必要があることから、周波数のひっ迫状況や電波の利用ニーズを調査しています。

Q9-1 から Q9-3 にかけて、今後の通信量の増減予定に関連した項目を調査します。

ここでの「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指します。

Q9-1. 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無

本調査基準日^(*1)から3年以内(令和6年4月1日から令和9年3月31日)における、通信量^(*2)の増減の予定^(*3)の有無について回答して下さい。

【回答欄】(単一選択)

1. 通信量は増加予定	【 】
2. 通信量は減少予定	【 】
3. 通信量の増減の予定なし	【 】

(*1) 本調査基準日(令和6年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。

(*2) 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。

(*3) 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。

「1.」を回答した場合、Q9-2 へ進んで下さい。

「2.」を回答した場合、Q9-3 へ進んで下さい。

「3.」を回答した場合、Q10-1 へ進んで下さい。

Q9-2. 通信量増加理由

「Q9-1. 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】(複数選択)

1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	【 】
2. 通信の頻度が増加する予定のため	【 】
3. ユーザー数が増加する予定のため	【 】
4. 無線局が増加する予定のため	【 】
5. その他	【 】
具体的な理由： 	

(*1) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

本設問を回答した場合、Q10-1へ進んで下さい。

Q9-3. 通信量減少理由

「Q9-1. 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。

該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】(複数選択)

1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	【 】
2. 通信の頻度が減少する予定のため	【 】
3. 無線局の廃止予定があるため	【 】
4. ユーザー数が減少する予定のため	【 】
5. 無線局が減少する予定のため	【 】
6. その他	【 】
具体的な理由： 	

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

【社会的貢献性】

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査しています。

Q10-1では、社会的貢献性に関連した項目を調査します。

Q10-1. 電波を利用する社会的貢献性

当該システムを利用することによって、社会にどのように貢献すると考えますか。
該当する全ての選択肢を選択して下さい。(*1)

【回答欄】(複数選択)

1. 公共の安全、秩序の維持	【 】
2. 非常時等における人命又は財産の保護	【 】
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	【 】
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	【 】
5. その他	【 】
具体的な内容：	

(*1) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。

以上でグループ7の調査は終了です。本調査に関するご意見等は、最終ページの欄内にご記入下さい。

ご意見

本調査に関してご意見等ございましたら、以下の欄内にご記入下さい。
今後の調査の参考にさせていただきます。
(例：調査票や調査そのものに対する改善要望等)

本調査にご協力いただきありがとうございました。